

農福連携で教えられた 「働く多様性」



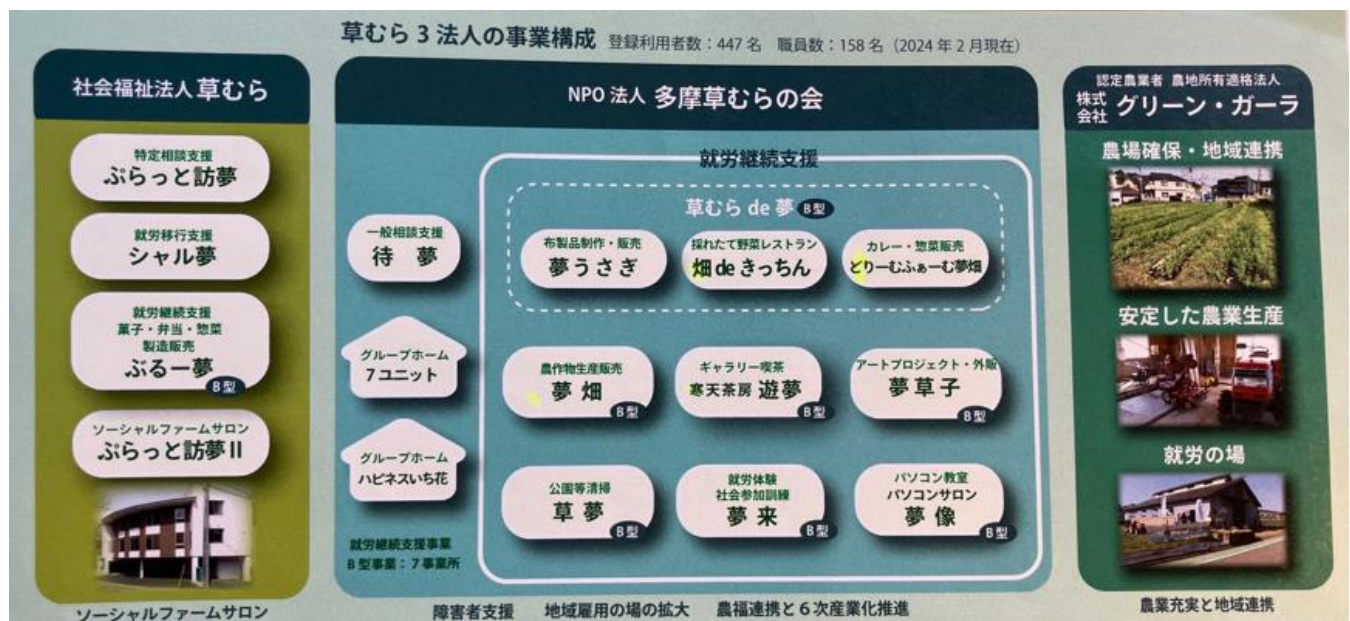
＝ 農的社会デザイン研究所 代表・蔦谷栄一 ＝

「農福連携」は近年、決して珍しい取り組みではなくなってきた。昨年6月に施行された改正食料・農業・農村基本法では、新たに「国は、障害者その他の社会生活上支援を必要とする者の就業機会の増大を通じ、地域の農業の振興を図るため、これらの者がその有する能力に応じて農業に関する活動を行うことができる環境整備に必要な施策を講ずるものとする」（46条）と定められた。

これを受け、今年4月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画に「農福連携の推進」が盛り込まれるなど、法的・制度的な対応が進みつつある。しかしながら現場レベルでの取り組みは、増加しつつあるとはいえ、まだこれからというのが実情であろう。

筆者はこれまで農福連携にあまり縁がなかったのだが、この1、2年で関係者にお会いしたり現場を見学したりする機会が増えてきた。そうした中で感じることの一つが、農業側からの見方はもちろん、福祉側からの見方も重要であり、その両方を踏まえたときに初めて農福連携が持つ大きなポテンシャルが発揮されるのではないか、ということである。

7月、東京都の多摩市・八王子市にあるNPO法人「[多摩草むらの会](#)」とその関係法人を訪問した。3法人で登録利用者数475人、職員数163人（9月現在）という規模である。同じ障害を抱える子どもの親たちが1997年、任意団体の家族会「草むらの会」を立ち上げ、2004年にNPO法人となった。そして16年に農地所有適格法人「株式会社グリーン・ガーラ」を、18年には社会福祉法人「草むら」を設立するなど、必要に応じて事業を拡大してきた（[下図参照](#)）。



出典：パンフレット「草むらのご案内」

農業・食品関係を見ると、自家農場「夢畑」で有機 J A S の農産物を生産・直販している。地域の大型商業施設内に構えたレストラン「畑 de きっちゃん」や、商店街に開いた喫茶店「寒天茶房 遊夢」では、この

農産物を使った食事などを提供。また「夢畑」だけでなく、提携先の農家が生産した農産物も用いた食品製造に取り組む。社会福祉法人の事業所「ぶるー夢」で作られた、地元産のフルーツを使った「夢まんじゅう」とジャムのセットは、八王子市のふるさと納税の返礼品になっている。このほかにも清掃作業や各種の軽作業、パソコン教室、雑貨・小物・アート作品の製造・販売といった就労継続支援に加え、相談支援や就労移行支援、自立生活支援と多様な事業を展開している。

多摩草むらの会の風間美代子・代表理事にお話を伺ったが、「働く多様性」という言葉が最も心に残った。「それぞれの個性や能力を引き出すこと、そして挑戦できる場があることが大切です」「働くことで誰かの役に立ち、『ありがとう』と言ってもらって、お金を頂く。本来楽しいはずですよ」といったお話に胸がときめく思いがした。

「彼らを隠すのではなく、彼らがどんどん社会に出られるよう、偏見をなくすために私たちも積極的に出ていく」ことが肝要だとされる。これは福祉関係にとどまらず、農業の在り方や担い手問題の核心とも重なるお話で、農福連携を活用しながら「働く多様性」を創造していくことは、地域社会発展のキーワードでもあると受け止めた。

政策現場から

福岡で広がる木材連携

全国有数の家具産地である福岡県大川市が、森林を多く抱える県内の他自治体と連携協定を結び、その自治体産の木材を用いて家具を制作することなどを通じ、森林の育成や土砂災害の防止、地場産業の振興を図る取り組みが広がりを見せている。朝倉市、東峰村との3市村協定から始まり、那珂川市や筑紫野市とも締結に至った。大川市の江藤義行市長は「連携するそれぞれの自治体の特徴を生かし、環境保全、地域経済活性化、持続可能なまちづくりを創造できる」と強調する。

きっかけは、2017年の九州北部豪雨で大きな被害に遭った朝倉市と東峰村の仮設住宅に、大川市が木製の食器棚などを提供する支援を行ったことだ。3市村は翌18年の2月に「木材調達等に関する連携協定」を締結した。これに基づき、朝倉・東峰地区産のスギの丸太235本が森林組合から大川市の木材加工事業者らに販売され、机と椅子900セットを製作。20年春に開校した大川市立中学校2校に納入された。

朝倉市農林課は「木材を適切に伐採することで森林の保護・育成につながり、土砂災害の防止にも役立ち、林業振興の一助になっている。被災地支援としても一定の効果はあった」と評価する。20年12月には、大川市と那珂川市が「地域木材活用等に関する連携協定」を締結。那珂川産の木材で「持続可能な開発目標（SDGs）」をアピールするバッジや、消毒液スタンドなどが製作された。

25年7月には大川市と筑紫野市が同様の協定を結んだ。筑紫野市で産出されるスギやヒノキを使用し、大川市で家具などを製作する予定だ。筑紫野市は市内の小学校やコミュニティーセンターといった施設に、これらの家具などを積極的に導入していく方針だ。

筑紫野市の平井一三市長は「森林は市面積の半分を占め、市民の憩いや水源の涵養（かんよう）に重要だが、収穫期で整備が課題だった。連携をきっかけに林業の活性化と森林の保護を図ることが、森林を未来に残すことにつながる」と期待している。